



# 東アジア共同体評議会会報

THE COUNCIL ON EAST ASIAN COMMUNITY BULLETIN

## NEATフィリピン・メモランダム採択

さる9月6日、ASEAN+3 (APT) 首脳会議の傘下にある「東アジア研究所連合 (NEAT)」の第36回「国別代表者会議」(CCM) が、ラオス主催によりオンラインで開催された (写真)。APT13カ国のシンクタンクから40名が出席し、日本からは渡辺まゆ当評議会議長、田村堅太郎地球環境戦略研究機関プログラムディレクターなどが出席した。

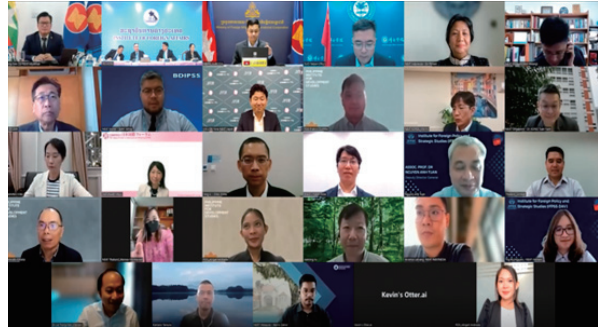
CCMでは、過去1年間にNEATが実施してきた(1)「社会経済発展の新たな原動力となるデジタルトランスフォーメーション」WG (ベトナム主催)、(2)「パンデミック下の持続可能、包括的、回復力のある社会経済成長」(ラオス主催)、(3)「APTにおける第三国市場協力の深化」(中国主催)、(4)「COVID-19パンデミックから得られる戦略的コミュニケーション」(フィリピン主催)、(5)「SDGsにおける東アジアの連携」(韓国主催)、(6)「東アジアにおけるカーボン・ニュートラルの達成に向けて」(日本主催)の5つの作業部会 (WG) から研究成果がそれぞれ報告され、NEATの「政策提言メモランダム」として承認されたところ、その内容は次のとおりである。

(1) については、デジタルトランスフォーメーションを進展させるために、「デジタル経済協定」の締結に向けた対話を促進し、AI、ドローン、デジタル・モバイルなどの技術に関する科学技術協力と移転を強化していくべきである。

(2) については、COVID-19からの復興を加速するため、インフラを改修して接続性を高め、貿易障壁を下げ、サプライチェーンを再接続し、クリーンエネルギーのインフラ整備に投資して新たな雇用機会を創出すべきである。

(3) については、第三国市場協力 (TPMC) を進めるために、APT内に「APT-TPMCメカニズム」を創設し、また協力を進める資金として「APT-TPMC基金」創設の可能性を検討すべきである。

(4) については、フェイクニュースに対処し、戦略的コミュニケーションを確立するために、APT諸国は、政府の政策について国民の理解を深めるために事実や意思決定プロセスを率



直かつ詳細に説明し、ウェブサイト、ソーシャルメディアなどコミュニケーションチャンネルのデジタル変換を加速させるべきである。

(5) については、SDGsの推進をAPTの協力に取り入れ、域内諸国でSDGsのグッドプラクティスを共有し、国・地方自治体、企業を含む「APT-SDGsマルチステークホルダー委員会」を設立すべきである。

(6) については、APT諸国は、カーボンニュートラル達成のための長期低排出発展戦略 (LT-LEDS) 策定に向けて、各国の関係省庁、地方自治体、企業、NGO、一般市民の関与を強化するべきである。

以上を含む「政策提言メモランダム」は、11月にカンボジアで開催されるAPT首脳会議に提出される。

## 揺れ動く国際秩序におけるシンガポール外交

当評議会は、さる8月22日、第91回政策本会議をオンライン開催し、報告者の古賀慶南洋理工大学S. ラジャラトナム国際関係学部助教授 (写真) よ



り、表題に関し、次のような報告を聴いた。

小国であるシンガポールの外交は、これまで「国際法・規範の重視」と「等距離外交」の追求によって展開されてきた。国際法・規範を重視するのは、大国による「力による政治」に対抗するためである。また等距離外交を展開するのは、大国政治に巻き込まれず、かといって大国から見捨てられないよ

うにするためである。しかし、米中競争が激化している今後は、国際法を重視する立場をとることによって、必然的に連携する国家が定まってくることになり、等距離外交を展開することは難しくなってくるだろう。また、ASEANも大国の関与・援助なしでは機能しなくなっている。そのため、今後のシンガポールの外交姿勢には緩やかな転換が起こりえるかもしれない。

## 百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上のe-論壇「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

### 台湾海峡情勢をどうみるか

衆議院議員 鈴木 馨祐

ロシアによるウクライナ侵略により明らかになった現実、核を保有する国連常任理事国である軍事大国が決断すれば、周辺国への侵略を止めるすべはない、というものです。従って外交、危機管理の焦点は、当事国にどのようにして侵略の決断をさせないかという点に尽きると言っても良い。先般のペロシ米国下院議長台湾訪問において、米中の腹の探り合いがされたわけですが、習近平体制が続く限り、常にこうした探り合いがされていくことになります。そして中国が、台湾侵略のリスクが得られるメリットよりも低いとの判断を下せば、一気に軍事行動に出ることが予想されます。

その際、在日米軍及び自衛隊は台湾

防衛に動く。今後の政治の一つの焦点は、中国の侵略パターンに応じた対応を行える法整備、自衛隊のハード・ソフト面の整備、米軍・台湾軍その他可能性がある軍との実態的な連携強化、国民の理解の醸成、等の各点について早急に課題解決に動くことに他なりません。中国の動機、能力については、先方の事情であって我々がどうこうできる余地はほとんどありません。日米台で変えられる変数を変えることに全力を尽くすことで、**中国にとっての台湾侵略のリスク・コストを高め、彼らの「計算」や「意思」に影響を与える**ことこそが、我々が全力を尽くして進めるべき喫緊のアジェンダです。

(2022年8月24日付投稿)

#### 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- |                              |                                  |
|------------------------------|----------------------------------|
| 8/30 「岸田首相が踏み込んだ原発推進」(岡本裕明)  | 7/15 「安倍元総理の御逝去を無駄にしないために」(荒木和博) |
| 8/19 「韓国の北朝鮮漁船員送還について」(真田幸光) | 6/29 「ロシアの『ユーラシア主義』と現実」(古村治彦)    |
| 7/27 「中国の経済停滞は懸念事項ではない」(中村仁) | 6/22 「エネルギー開発と核兵器対策」(古閑比斗志)      |

## CEAC活動日誌(4-9月)

- 5月10日、7月10日、9月10日 『CEAC E-Letter』(通巻第91号、92号、93号) 発行
- 4月10日、6月10日、8月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』(通巻第107号、108号、109号) 発行
- 4月27日 NEAT第35回国別代表者会議(ラオス主催)(日本より菊池誉名事務局出席)
- 5月31日 第90回政策本会議(相澤伸広九州大学准教授他)
- 6月17日 第18回監査役会(渡辺まゆ議長、中村公一監査役他)
- 6月23日 NEAT「APTにおける第三国市場協力の深化」WG(中国主催)(新谷大輔三井物産戦略研究所主任研究員他)
- 7月20日、8月18日 NTCT「日中韓カーボンニュートラルの達成」WG(田村堅太郎地球環境戦略研究機関(IGES)プログラムディレクター他)
- 7月22日 第19回運営準備会議、第25回運営本会議(渡辺まゆ議長他)
- 7月26日 NEAT「東アジアにおけるカーボンニュートラルの達成に向けて」WG(田村堅太郎IGESプログラムディレクター他)
- 8月22日 第91回政策本会議(古賀慶南洋理工大学社会科学部/S. ラジャラトナム国際関係学部助教授他)
- 9月6日 NEAT第36回国別代表者会議(ラオス主催)(日本より渡辺まゆ議長他3名出席)

## 日中韓におけるカーボンニュートラルに向けて

日中韓三国政府公認のシンクタンク・ネットワークである「**日中韓三国協力研究所連合(NTCT)**」において、日本が主催する「日中韓カーボンニュートラル達成」WGが、7月20日および8月18日に、日中韓の代表者が集まり開催された(写真)。代表者たちからの主な発言は次のとおりである。

日中韓は、水素や二酸化炭素の回収・貯留利用など、新エネルギー技術開発において協力の可能性があるのではないか。RCEPがアジアのクリーン再生可能エネルギーを促進する可能性があり、地域貿易システムが、地域の再生可能技術の展開を促進することができるのか、検討すべきである。



東アジア共同体評議会会報  
2022年10月1日号(通巻第71号)

発行日 2022年10月1日  
発行人 渡辺まゆ  
編集人 菊池誉名

発行所 東アジア共同体評議会  
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301  
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)  
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>